

令和4年(2022年)1月11日

教育政策課

9月定例県議会における教育委員会に係る質問及び答弁について

令和3年9月議会 質問項目一覧表

区分	質問日	質問者	質問項目	答弁者	関係課
代表質問	9/16 (木)	岩田智子議員	障がいのある人もない人も共に生きる熊本の学校をめざす取組 ・公立小中学校のバリアフリー化推進 ・入学者選抜における合理的配慮 ・県立高等学校の合理的配慮	教育長	施設課 高校教育課 特別支援教育課
一般質問	9/21 (火)	淵上陽一議員	県立高校魅力化に向けての具体策	教育長	高校教育課
			若年世代へのコロナ感染防止対策と在留外国人へのコロナワクチン接種	健康福祉部長	健康危機管理課 体育保健課 子ども未来課 薬務衛生課
		前田敬介議員	通学路の危険箇所対策 ・合同点検	教育長	学校安全・安心推進課
			不登校対策とフリースクールとの関係	教育長	学校安全・安心推進課 教育政策課
	9/22 (水)	中村亮彦議員	県立の併設型中高一貫教育校の成果と魅力化	教育長	高校教育課
	9/24 (金)	荒川知章議員	県立芦北高等学校の魅力化	教育長	高校教育課 教育政策課

※別添資料は、熊本県議会事務局発行の「くまもと県議会報」第213号から一部抜粋

恐れ、一人で妊娠の事実を抱え込み、自宅で双子を出産。死産であったが葬祭義務を果たさず死体を放置したとして死体遺棄罪で起訴された。外国人技能実習生を妊娠や出産を理由に解雇や帰国を迫ることは違法だが、彼女はそう信じていた。今年2月には、実習実施者と監理団体宛てに、出入国管理庁ほかの連名で、「妊娠等を理由とする技能実習生の不利益取扱い等についての注意喚起」の文書も発出された。県内の外国人労働者は昨年10月時点で1万2,928人、国籍別にベトナム、中国、フィリピンの順だが、今回のような悲しい出来事を発生させない施策が必要。県として、実習生をはじめとする多くの外国人に正しい情報を、特に、妊娠、出産、健康、労働者としての権利に関することを届ける支援について、観光戦略部長に尋ねる。

答弁（観光戦略部長） 技能実習生をはじめとする外国人は、年々増加の一途であり、外国人が地域で生き生きと活躍できる多文化共生の地域づくりは、喫緊の課題。技能実習生には、事業主や派遣元となる監理団体に妊娠などを理由とする不利益な取扱いの禁止が周知されているが、さらに、きめ細かに情報を届け、困り事を察知した際に、細かくフォローしていく工夫が必要と考えている。そのため、外国人サポートセンターをはじめとする相談窓口や市町村、関係機関などによるネットワークをさらに強固なものとし、誰一人取り残さない社会の実現に向けた取組を加速してまいらる。

6 障がいのある人もない人も共に生きる熊本の学校をめざす取組

- (1) 公立小中学校のバリアフリー化推進
- (2) 入学者選抜における合理的配慮
- (3) 県立高等学校の合理的配慮

質問 (1) 昨年、バリアフリー法が改正され、バリアフリー基準適合義務対象に公立小中学校等が加えられた。公立学校を設置する自治体は、まず、要配慮の児童生徒及び教職員の在籍の実態や避難所の指定などを的確に把握し、国が設定する目標を踏まえ、バリアフリー化の整備目標を設定し、国の財政措置を積極的に活用し、整備を進めることが求められている。今回のバリアフリー法改正とそれに伴う文部科学省の学校施設バリアフリー化推進指針を受けて、具体的な取組を進めている

市町村は少ないと思う。小中学校のバリアフリー化が進むよう、県としてどのような方策を取っているか。(2) 障害者差別解消法では、障がいのある方への合理的配慮が求められており、障がいのある生徒への合理的配慮の例として、高等学校入学者選抜においては、別室受験や試験時間の延長等が考えられる。入学者選抜における障がいのある生徒への配慮について、熊本県教育委員会として、これまでどのような配慮事項を行ってきたのか。(3) 地域の普通高校や専門高校へ進学する障がいのある子供たちが、社会的障壁に悩むことなく、安全・安心な高校生活を送るための環境整備と支援が必要である。そこで、ハード面である県立高等学校の施設のエレベーター設置などバリアフリー化と、校長をはじめ教職員のソフト面での合理的配慮についての認識の向上について、どんな取組を行っているのか。(1)~(3)を教育長に尋ねる。

答弁（教育長） (1) 本県では、学校施設のバリアフリー化に関して、全国に先駆けて条例で規定し、公立小中学校のバリアフリー化を推進した結果、車椅子用トイレやエレベーター、スロープについて、全国平均を3から11ポイント上回っている。国は、令和7年度末までの整備完了を目指している。現在、県教育委員会では、市町村による目標設定や整備計画策定等の状況調査を進めている。今後、この結果を踏まえ、バリアフリー化を働きかけるとともに、専門家が少ない市町村には技術的な相談に応じるなど、丁寧な支援を行っていく。(2) 県立高等学校入学者選抜に関して、選抜要項に手続方法や具体的な配慮を明記するとともに、高等学校における合理的配慮事例集を作成し、入学者選抜において、中学校などと連携を図りながら、障害の状態に応じた適切な措置を講じている。具体的には、別室の確保、検査問題の読み上げや用紙の拡大、支援者による解答の代筆等、この5年間で98人の生徒に様々な合理的配慮を実施した。(3) ハード面では、多目的トイレやエレベーター、スロープ等の設置を計画的に進めた。ソフト面では、令和元年度までに、障害等を有する児童生徒に対する指導力の向上を図る研修を実施した。さらには、高校に配置している特別支援教育支援員とも協働しながら、合理的配慮に対する理解を個別具体的に深めている。

一般質問の概要



(一般質問) 令和3年9月21日

自由民主党 瀧上陽一

1 「みどりの食料システム戦略」に対する県の取組
質問 みどりの食料システム戦略では、2050年までに農業分野が目指すべき姿として、CO₂ゼロ・エミッション化実現、化学農薬使用量50%削減、化学肥料使用量30%低減、有機農業取組面積25%、100万ヘクタールへの拡大が示されているが、疑問を感じる。まず、生産力向上と持続性の両立は相矛盾し、イノベーションで解決できるのか。2つ目は、取組の大半が生産サイドの課題とされ、消費サイドの意識改革は、一般論以上の記述がない。3つ目は、食料自給率に関する記述等が見当たらず、加えて、稼げる農業との整合性をどう確保するのか危惧する。そこで、本戦略をどう捉え、今後、どう取り組むのか、知事の思いを尋ねる。

答弁(知事) 重要なのは、農業で食や地域を支えるのみならず、環境を守り、地球を守ること。この考えが網羅された本戦略は、私の考えと方向性が同じだ。しかし、実現には高いハードルを越えなければならず、既存の技術だけで達成は困難。そのため、国と連携し、新技術開発の体制を強化し、生産現場での環境負荷軽減と、高品質な農産物の安定的生産に取り組む。同時に、消費者である全県民が、地球環境に貢献するという意識を持って県産農産物を購入し、熊本の農業を守り育てる機運醸成を図る。本県が進めてきた稼げる農業と両立する形で、積極的に取り組んでまいる。

2 中高年世代のひきこもり者への支援

質問 政府は、平成30年度に、初めて40歳から64歳の中高年層のひきこもりの全国調査を実施し、総数が推定61万3,000人、うち男性が4分の3、約5割が7年以上経過しているという結果。私は、一昨年9月定例会でこの件を取り上げ、社会参加に向けた支援に取り組んでいる。ひきこもりの実態把握が不可欠などの答弁だった。しかし、有効な解決策に至っていないと感じる。そこで、①県の調査内容と結果、②本県の現状をどう捉えているか、③どうすれば有効かつ必要な支援を届けられるか、支援策の推進と解決の困難さを含め、現状と今後の取組について、健康福祉部長に尋ねる。

答弁(健康福祉部長) ①昨年度の調査は、民生委員3,089人から回答を得、県全体で845人がひきこもり状態にあり、男性が7割以上、40歳以上の中高年世代が全体の6割超、期間10年以上が約4割。②8050問題に直面する方も一定数あり、家族支援も急ぐ必要がある。③市町村を中心とした身近な地域で支援を受けられる体制が何より重要。ひきこもりとなった経緯等が複雑多岐で、支援マニュアルもなく試行錯誤を伴う。まず、安心して相談できるようアウトリーチ支援員やひきこもりサポーター活動の充実を図る。また、市町村で、関係機関が連携し、個々に合わせた対応を検討する場の設置を進めるなど、従来の取組に、これらの支援策等の充実を図り、支援してまいる。

3 高等学校専攻科就学支援金制度の拡充

質問 高等学校等就学支援金制度は、2020年度から私立高校等も実質無償化が実施された。本県の4つの私立高校にある本科と2年間の専攻科を合わせた5年一貫の看護師養成課程も無償化の対象であるが、専攻科は、支援金の基準の世帯収入上限額が低く、生徒の半数から6割が支援金の対象から外れ、保護者による負担増が難しければ、専攻科への進級を断念する生徒も出ているとのこと。看護師を目指して挑戦している生徒たちが、学費、生活費の心配をせずに学業に専念できるよう専攻科就学支援金制度の拡充を求めたい。県は、拡充について、現在どう考え、今後どう進めていこうと考えているのか、総務部長に尋ねる。

答弁(総務部長) 各学校から、在学途中の学費の負担増は、学業継続に支障があるため、改善要望が県に寄せられている。そこで、本年5月、国に対し、私立高校専攻科も本科同様の支援ができるよう要望を行った。看護師育成は、県としても重要課題で、高校専攻科の役割は大きいと認識している。現在、県では、一定の条件を満たす県内医療機関に看護職員として3年または5年間勤務した場合、返還不要となる熊本県看護師等修学資金貸与制度を設けており、県内就職を希望する学生に対し、本制度の活用を促す。また、引き続き就学支援金の制度拡充を国へ要望してまいる。

4 県立高校魅力化に向けての具体策

質問 県教育委員会では、魅力ある学校づくりに向けた14の取組を推進しており、この9月には、全県立高校のスクールミッション素案を公表された。今後、地域の要望等も酌み取って磨き上げていただきたい。学校の魅力づくりとは、生徒とその保護者が魅力を感じられるかにかかっており、それが実現できれば、進学を目指す中学生の進路選択の重要な要素になる。最終的なスクールミッション策定は、このような視点も踏まえ、魅力化の具体的方向性を見据えて進めていくべき。そこで、①県立高校の魅力化に向けた取組状況と、②今後、ミッション策定を含め、成果を上げるためどう取り組むのか、教育長に尋ねる。

答弁（教育長） ①魅力化の取組は、新学科等の設置、県立高校が相互に連携した県立高校One Teamプロジェクト事業、地域の期待に応える魅力ある学校づくりの3点を進めている。②スクールミッション策定は、広く御意見等を伺いながら進める。また、引き続き、特色ある新学科等の設置検討を進め、県立八代中学・高校で、国際バカロレア認定への作業を進め、高森高校では、漫画関連学科設置の検討を行う。さらに、熊本地震等の教訓を生かす防災の学び導入など、特色ある学びの推進に向けた県独自の指定校も検討しており、今後も、魅力ある県立高校の実現に向け、地域とともに全庁一丸で取り組んでまいる。

5 分田橋の架け替え

質問 山鹿市鹿本町の中心市街地を通り、1日約9,000台の車両が通行する県道198号田底鹿本線が菊池川と交差する橋が、昭和12年に架設され、84年経過した分田橋である。県管理の100メートル以上の橋梁では最も古い。また、分田橋は、橋台が河川内にせり出し、大雨時に水かさが増えると、橋台のところで渦を巻き、土手がえぐり取られる状況が発生しており、住民は不安を抱き、架け替えを望まれている。そこで、分田橋の現在の状況と架け替え計画を、土木部長に尋ねる。

答弁（土木部長） 県管理の橋梁は約3,600。老朽化などが懸念され、熊本県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、全橋梁を5年ごとに点検し、補修等を行っている。また、県内には、長さ15メートル以上で、架設後80年以上経過の橋梁が11あり、長期

にわたって健全性が維持できない橋梁は、計画的に架け替えを行っている。分田橋は、現行の耐震基準に適合させるため、鋼板接着などの補強を行い、健全性を確保している。しかし、計画的架け替えの対象橋梁であり、今年度から架け替えの検討に着手した。現在、山鹿市や河川管理者の国と協議を行うための概略設計などを行っており、架け替えに向けてしっかりと取り組んでまいる。

6 若年世代へのコロナ感染防止対策と在留外国人へのコロナワクチン接種

質問 ①90%超が2回のワクチン接種を終えた高齢者は、感染者数が激減した。しかし、29歳以下の若年層の累計感染者は45%と激増。高校、中学校、学童クラブ、保育施設でクラスターが発生している。県として、今後、接種対象でない12歳以下を含む若年世代の感染防止のため、いかに対応を進めるのか尋ねる。②本県在留外国人へのワクチン接種について、山鹿市では、日本語の接種券を郵送。また、技能実習生等にも集団接種を行っており、多くの技能実習生が働く企業は、事前に連絡を取るなどでトラブルはなかったとのこと。しかし、日本語の接種券を本人が理解できているのか、小さな企業等では対応困難と心配の声がある。そこで、本県在留外国人への接種は円滑に実施できているか、これまで何名が接種を受けたのか、市町村や他の部署との連携、県民広域接種センターの取組について、健康福祉部長に尋ねる。

答弁（健康福祉部長） ①周知啓発に加え、学校や保育所等の対策を一層徹底している。学校では、重点措置期間は、分散登校等の実施、リスクが高い活動を行わないこと、部活動の原則中止などの対策を取られ、保育現場では、職員の感染防止対策や家庭内感染防止の保護者への周知を徹底している。引き続き、基本的な対策を徹底する。②在留外国人の接種で大きな問題はない。人数は、接種券の記載事項に国籍がなく把握できない。県では、市町村に在留外国人への丁寧な周知を依頼し、例えば、長洲町では、雇用者等と連携し、接種券に母国語の案内を同封し、集団接種日を設定。県は、必要なワクチンを追加配分した。県民広域接種センターでは、予約した外国人に、通訳などが必要か確認し、きめ細かに対応している。

無所属 前田 敬介



1 通学路の危険箇所対策

- (1) 安全運転管理者
- (2) 合同点検
- (3) 安全確保のための対策

質問 千葉県八街市で小学生5人が死傷した事故で、警察庁は「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」を全国の警察に通達した。緊急対策では、これまで危険箇所としていなかった箇所についても学校関係者と合同点検を実施し、対策が必要な箇所を抽出するとともに、飲酒運転根絶に向けた使用者対策や取締りを強化する方針が示された。また、今回の事故では、容疑者が事故前に飲酒した上、勤務先の事業所でも安全運転管理者を選任しておらず、運行前の飲酒検知を行っていなかったと報道されている。そこで、(1)安全運転管理者が未選任の事業所を一掃するため、どう取り組んでいるのか、また、そのような状況が生じないようにする対策はどのようにするのか、警察本部長に尋ねる。次に、(2)今回の合同点検の基本的な考え方、各市町村の実施状況、点検結果の公表、次年度以降の合同点検の在り方について、教育長に尋ねる。最後に、(3)今回の事故で、子供の命を守るためには、一歩踏み込んだ対策が必要と感じた。抽出した対策必要箇所について、地域住民の声を踏まえて、歩道の整備や交差点の改良等の抜本的対策を行う考えはないのか、土木部長に尋ねる。

答弁(警察本部長) (1)安全運転管理者の届出は、規定の車両台数を所有する事業者自らが警察署に届け出る必要があり、県内でも制度の不知等により選任していない事業所がある。そのため、これまでもあらゆる警察活動の場で未選任事業所の発見に努め、届出の指導を行ってきた。今回の事故を受け、改めて制度の周知徹底を図り、未選任事業所の一掃を図る。また、安全運転管理者への年1回の講習等を通じて、運行前後の酒気帯びの有無の確認等、管理者業務への指導を行い、安全運転管理の徹底を図る。

答弁(教育長) (2)今回実施する合同点検は、幹線道路の抜け道など、車の速度が上がりやすい箇

所等の新たな観点を加えた国の実施要領に基づき、関係機関が連携して実施するもの。現在、全ての市町村で点検が終了しており、今月中には対策が必要な箇所の抽出を終え、来月末までに対策案を検討、作成する見込みである。点検結果の公表は、これまでと同様に、各市町村教育委員会が主体となり、広報誌等で公表する。併せて、国による対策が必要な箇所等の公表状況に応じて、県でも必要な公表を行ってまいる。今後の合同点検については、改めて、市町村教育委員会に対して、通学路交通安全プログラムの見直しや合同点検の継続的な実施等の取組の徹底について要請してまいる。

答弁(土木部長) (3)通学路など子供が移動する経路の安全性確保は、非常に重要と認識しており、県では、道路の整備に関するプログラムを公表し、歩道の整備や交差点の改良等、優先的、重点的に取り組んでいる。今回の合同点検は、保護者や地域住民等からの要請箇所も含めて抽出するため、より地域の実情が反映されると考えている。今後は、新たな対策箇所を道路の整備に関するプログラムに位置づけ、現在取り組んでいる箇所を含め、スピード感を持って通学路の安全、安心の確保に取り組んでまいる。

2 アサリ資源の回復

質問 アサリの採貝業は、高齢者や漁業経験が少ない方でも従事しやすい、有明海において中心となる漁業であるが、近年のアサリ資源の減少は著しく、収入は十分とは言えない。令和2年のアサリの漁獲量は、災害の影響もあり過去最低を記録している。行政や漁業者等の方が、日々全力で資源回復に取り組んでいることは十分理解しているが、近年の気候変動、温暖化によるナルトビエイなどの発生等、状況が一段と悪くなる要素が増えている。このような中、今後のアサリ漁業を守っていくためには、抜本的な改善が必要と考える。そこで、現在、様々な手法でアサリの資源回復に取り組んでいるが、その成果は出ているのか、また、県水産研究センターで種苗生産技術がある中、抜本的な生産拠点の整備など考えられないのか、農林水産部長に尋ねる。

答弁(農林水産部長) アサリの資源回復には、有

明海全域で産卵量を増やす母貝団地の形成が重要である。県では、国や有明海沿岸3県と広域的に連携するとともに、県内13漁協と干潟に天然稚貝を集める網袋を設置する取組を進めている。また、網袋を使用した効果確認試験を漁業関係者とともに進めており、効果が現れている。今後もこの取組がさらに拡大するよう普及に努めてまいる。生産拠点の整備については、国と有明海沿岸4県が連携して取り組んでいる母貝団地の形成を進めていくことで、安定的な稚貝の供給が可能になると考えている。まずは、この自然の生産力を十分に活用し、稚貝から成貝まで管理、育成する取組をそれぞれの地域でしっかりと展開していくことが、生産拠点の整備につながると考えている。

3 不登校対策とフリースクールとの関係

質問 文部科学省の令和元年度の調査によると、全国の小中学校における不登校の子供は18万人に上る。不登校の要因は多岐にわたり複雑化しているが、(公財)日本財団の平成30年度の調査では、中学生の不登校の理由について、約4割の生徒が「先生とうまくいかない」という項目を選択している。熊本市内にあるWING SCHOOLでは、熊本市立の学校が使っている教科書で授業を行い、自然体験やプロジェクト学習にも力を入れている。フリースクールの場合、感性を育てる面が強調されがちだが、WING SCHOOLでは、知性を高める教育にもしっかりと取り組みつつ、自主性や創造性を引き出す工夫も見られる。また、子供たちが生き生きとした学校生活を送るためには、教員の資質向上も重要である。そこで、県は、不登校の児童生徒数の推移についてどう分析しているのか、また、具体的な対策として、フリースクールとの連携を含めてどう取り組んでいるのか、さらに、新任教員を含めた教員の資質向上のためにどう取り組んでいるのか、教育長に尋ねる。

答弁(教育長) 熊本市を含む本県の国公私立小中学校における不登校児童生徒数は、7年連続で増加しており、不登校対策は喫緊の課題である。県教育委員会では、不登校児童生徒に対して、多様で適切な教育機会の確保が重要と考えており、

その対策として、未然防止、初期対応、自立支援の3つの取組について、重点的に取り組んでいる。また、フリースクールなどの利用やそれらの関係機関との情報共有等を行う協議会を開催している。今後も、誰一人取り残さない教育の実現に向けて、不登校児童生徒の支援に取り組んでまいる。教員の資質向上については、教職員研修計画を毎年度策定し、体系的かつ計画的に研修を実施している。特に、初任者については、実践的指導力等を養うことを目的とし、教科指導や学級経営等に関する研修を行っている。

4 有明海沿岸道路の整備

質問 有明海沿岸道路は、災害時の緊急輸送路や沿線住民の安全確保につながる道として、そして、荒尾、玉名地域では、定住にもつながる道として期待されている。また、広域的な観光振興の促進等にもつながり、九州縦貫自動車道等と連結すれば、九州全体の経済活動の活発化等にも寄与する。しかし、現状では計画の進展が見られず、地元関係者からは厳しい意見が寄せられている。平成27年に荒尾市～長洲町間が都市計画決定されたが、いまだ事業化されておらず、長洲町～熊本市間についても、今後どうなるのか心配である。また、三池港インターチェンジ連絡路についても、予算はついたが、全く工事に着手していない状態である。そこで、有明海沿岸道路の現状について、また、本年度の荒尾市における三池港インターチェンジ連絡路の進捗状況について、土木部長に尋ねる。

答弁(土木部長) 有明海沿岸道路は、荒尾、玉名地域はもとより、県全体の発展のために早期整備が必要と認識している。熊本県側では、荒尾市から長洲町までの区間で、国のルート案を基に都市計画決定を行い、国直轄による三池港インターチェンジ連絡路の事業化につなげ、本年4月に工事に着手することが公表された。連絡路の進捗状況については、現在、荒尾競馬場跡地に建設する大島高架橋下部工工事の契約手続が進められていると国から聞いている。県としては、引き続き連絡路の早期整備と荒尾市から長洲町までの早期事業化、国直轄による有明海沿岸道路全線の早期整備を要望してまいる。

れており、県の中小企業者業態転換等支援事業補助金については、これまで3回の公募を実施し、141件を採択した。国の事業再構築補助金は、今年度さらに2回の公募が予定されており、引き続き商工団体などと連携し、伴走型支援を行っている。今後の支援については、業態転換等の補助金のほか、国の持続化補助金やものづくり補助金を活用し、販路拡大や生産性向上に向けた取組も数多く出ている。また、製造業に対しては、くまもと産業支援財団などと連携しながら、新たな技術や商品開発などへの助成等を実施している。一方で、資金繰りなどの経営改善が必要な中小企業者を後押しするため、金融機関等の協力を得て、新たな県の制度融資を設けるため、今定例会に関連予算を提案している。県としても、引き続き、こうした事業者のチャレンジを全力で支援してまいる。

4 県立の併設型中高一貫教育校の成果と魅力化

質問 現在、設置された3つの県立の併設型中高一貫教育校においては、中学校と高校の6年間を見通した計画的な指導による生徒の個性や能力の伸張を図り、知識、技能に加え、思考力や判断力などを含んだ知・徳・体のバランスのとれた生きる力の育成を目指している。一方で、中高一貫教育校に児童や保護者が期待していることは、学力向上や進学実績であることも否定できない。そこで、県立の併設型中高一貫教育校の開校から約10年がたった今、その成果をどう評価されているか、また、魅力化の方向性について、古閑教育長に尋ねる。

答弁（教育長） 県立の併設型中高一貫教育校の成果について、まず、学習面においては、中学校での先取り学習や中学、高校での習熟度別授業による少人数指導の実施などにより、学力の向上に取り組んでいる。さらに、学習面以外においても、中学生と高校生が協働し、異なる学年が交流することで、教育活動の効果が高まっている。このように、中高一貫教育校においては、当初の目的である思考力や表現力などの資質、能力の向上が図られ、人間力が育成されているものと評価している。次に、中高一貫教育校の魅力化の今後の方向性については、県立高等学校あり方検討会の提言では、「3校が地域のニーズを踏まえたさらな

る教育活動の深化を図る必要がある」と示されている。この提言を踏まえ、今後、玉名高校附属中学校、高校では、新たに文系、理系の教科を融合した学びの充実を図り、世界で通用する能力を養う教育を展開する。宇土中学校、高校では、国のスーパーサイエンスハイスクールの取組の成果を生かした教科横断的な学習の充実などを図る。八代中学校、高校では国際バカロレア教育の導入を目指し、グローバル化に対応した素養、能力を育成する教育に取り組んでまいる。今後も、3校それぞれの特色を生かしながら、新しい時代に対応した魅力ある学校づくりに取り組んでまいる。

5 都市計画道路菊陽空港線の整備状況

質問 セミコンテクノパークの周辺地域は、企業の誘致が進んだことで、周辺の幹線道路の交通量も増大し、渋滞がひどくなっている。今般、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリングが、第二原水工業団地の取得を前提に、敷地の造成に着手したが、これにより、地元からは、朝夕の渋滞がもっとひどくなるのではないかとといった不安を耳にする。開発に伴って渋滞の悪化や地域住民の安心、安全が損なわれることがないように、計画的に整備を進めるべきと考えるが、都市計画道路菊陽空港線の進捗状況と、このほかの渋滞対策についても土木部長に尋ねる。

答弁（土木部長） 都市計画道路菊陽空港線は、セミコンテクノパークからJR豊肥本線を越えて、国道57号に接続する幹線道路で、本年4月に都市計画決定した。現在測量や設計に着手しており、並行して、JRなど関係機関との協議を進め、今後、協議が調い次第、菊陽町と合同で地元への説明会を開催してまいる。次に、セミコンテクノパーク周辺の渋滞対策については、渋滞緩和に向けて、県と地元自治体や立地企業が協議を行い、対策に取り組んでおり、これまで、道路の拡幅やバイパスの新設などを行っている。今後、中九州横断道路や、菊陽空港線の整備を進め、道路ネットワークの拡充を図ってまいる。また、通勤車両の削減を目的として、JR原水駅とセミコンテクノパークを結ぶ通勤バスなど、ソフト対策も実施している。今後とも、地元自治体と連携して、渋滞対策にしっかりと取り組んでまいる。

より、若年層の情報収集手段は急激に変化しており、こうした変化を捉えた広報が重要と考える。若年層が多く利用するSNSを活用した広報、スマートフォン向けの広報が大事で、フォロワーを増やすことも必要である。そこで、若年層への広報力強化に向け、どのような認識の下で、どう取り組んでいるのか。さらに、若年層を意識した今後の取組について、知事公室長に尋ねる。

答弁（知事公室長） 若年層への広報は、スマートフォンによるSNS活用が効果的と認識している。約12万人が登録する県のツイッターなどで幅広く発信し、登録者以外にもプッシュ型のSNS広告を昨年度から実施し、今年度は、広告回数を2倍以上に増やしている。10月から、これらの層をターゲットに、ユーチューブやインスタグラムを活用した広報に取り組む。また、芦北町に集積しているIT企業との連携により、若年層への効果的な情報発信の在り方を検討してまいる。

4 県立芦北高等学校の魅力化

質問 芦北町では、旧計石小学校に5社が進出し、昨年10月に、進出企業と芦北高校及び芦北町との間で連携協定を結んだ。そして、ITやプログラミングに関心の高い生徒により部活動を創設し、IT企業がアドバイスを行うなどの取組も始まっている。先々はITを専門的に学ぶ学科の新設を目指してほしいと考える。現在、県立高校では、学校の特色化、魅力化などを目的に、高校ごとのスクールミッション策定が進められているが、芦北高校の魅力化についてどのように考え、今後どう取り組んでいくのか、教育長に尋ねる。

答弁（教育長） スクールミッション素案で、芦北高校の魅力化の方向性を、地元自治体や大学、IT企業等と連携し、ICTを活用した先進的な学びを推進すると明記している。あわせて、芦北高校をICT特定推進校6校の1校に指定しており、ICT教育特化のための充実強化を図る。これからも、各学科でICTを積極的に活用し、プロフェッショナルや起業家精神を身につけた人材を輩出する芦北高校を目指してまいる。

5 鳥獣被害対策

質問 令和元年度の県内の鳥獣による農作物被害

額は約5億3,000万円で、深刻になっている。一方、狩猟者が高齢化し、狩猟免許所持者の60歳以上の割合が、平成23年度以降は7割程度で推移している。有害鳥獣が増加傾向の中、捕獲が追いつかない現状で、狩猟者の担い手確保、人材育成が課題と認識している。地元JAや農家等が連携し、有害鳥獣の捕獲でなりわいができる制度づくりも必要と考える。今後、対策強化と捕獲後の有効活用という観点で、どのような取組を進めるのか、支援策を含め、農林水産部長に尋ねる。

答弁（農林水産部長） 「えづけSTOP!対策」により、農地への侵入防止等を進めている。狩猟者の確保対策は、狩猟免許の試験回数や会場を増やすなどで、免許所有者は、わな免許を中心に平成28年度の約5,200人から令和2年度は約5,700人に増加した。令和2年度には、芦北高校の教諭1名と林業科の3年生7名がわな免許を取得し、若者の育成が進んでいる。また、国に対して捕獲単価の引上げを継続的に要望し、今年度、一部上乘せが実現した。有害鳥獣の有効活用は、適切な処理加工の啓発、処理加工施設の整備支援、処理技術の向上や販路拡大に取り組んでいる。

6 八代・天草シーライン構想に期待される効果

質問 本構想は、不知火海に八代と天草を結ぶ橋を架け、横軸道路ネットワークの実現を目指すもので、経済圏や観光圏を拡大し、県南地域全体の発展が期待される。特に、新幹線駅や八代港、インターチェンジなどの交通拠点がある八代市が拠点性を高めることで、県南の各都市との交流が増え、経済活性化が図られると考える。また、以前、対岸への航路により、人や物資の往来があったものが、新たに道路ネットワークができれば復活すると思うが、県は、本構想がもたらす効果をどのように考えているのか、企画振興部長に尋ねる。

答弁（企画振興部長） 最も重要な効果は、新たな観光ルートや経済文化圏の創造と考えている。将来的に、八代・天草シーラインの実現が、不知火海を囲む地域の経済的・文化的交流に大きく寄与すると期待する。さらに、令和2年7月豪雨災害からの創造的復興も加わることで、球磨川流域も含めた県南地域全体の活性化につながり、より魅力あるものにできると考えている。